

第210回（令和5年5月28日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

従来通り「原価計算基準」の内容からの出題ですが、受験生は決して勘に頼った解答をせず、よく吟味して解答をしてほしいものです。今回は、基本的な用語や原価計算手続きに関する箇所を中心に出题しました。また、少し考える設問も一問だけ用意しました。単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解してもらいたいものです。

1. 「原価計算基準」三からの出題です。給付という用語の意味を確認してください。
2. 「原価計算基準」十からの出題です。福利費と福利施設負担額の違いを確認してください。
3. 「原価計算基準」十五からの出題です。
4. 「原価計算基準」二八からの出題です。副産物の定義をよく確認してください。
5. 「原価計算基準」三一からの出題です。個別原価計算における製造指図書役割を確認してください。

第2問

製造業における仕訳の問題です。今回はすべて最近の過去問題を参考に出題してあります。

1. 棚卸減耗費に関する仕訳問題を 206 回に次いで出題しました。月初在庫量と当月購入量の単位原価が同じなので、平均法等を適用する必要はありません。月末帳簿棚卸数量は $220 \text{ kg} + 4,100 \text{ kg} - 3,970 \text{ kg} = 350 \text{ kg}$ となります。月末実地棚卸数量 346 kg との差額 4 kg が棚卸減耗となります。よって、 $\text{¥}8,500 \times 4 \text{ kg} = \text{¥}34,000$ が棚卸減耗費と計算されます。棚卸減耗費勘定は用いていないので、材料勘定から製造間接費勘定に振り替えることとなります。

2. 自家用機械の製造原価の計算と完成時の振り替えに関する仕訳問題です。直接経費である外注加工賃を追加することに注意してください。類題としては、第 204 回に同様の問題が出題されています。

3. 組別総合原価計算における労務費の消費に関する振り替え関係を問いました。総合原価計算であっても、費目別計算の振り替えは基本的に変わりません。直接労務費は○組仕掛品勘定に、間接労務費は組間接費勘定に振り替えます。類題としては、195 回に同様の問題が出題されています。

4. 標準原価差異のうち、予算差異の計上に関する問題です。実際作業時間における予算額（予算許容額） $\text{¥}1,854,000 - \text{実際発生額} \text{¥}1,871,000 = \text{¥} - 17,000$ という不利差異（借

方差異) となります。類題としては、200 回に同様の問題が出題されています。

5. 直接原価計算における原価の振り替え処理を仕訳問題として出題しました。固定製造間接費は製造原価とせずに期間原価となるので、月次損益勘定に振り替えます。直接原価計算においては、最も重要な振り替えであるといえます。類題としては、202 回に同様の問題が出題されています。

6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。主要材料を購入した際に、引取運賃は材料副費として材料勘定に含める点と、買掛金や現金といった支払いに関する勘定科目はすべて本社側の帳簿にある点に注意してください。類題としては、200 回に同様の問題が出題されています。

第3問

第200回に出題したことがある連産品総合原価計算の問題です。等級別総合原価計算の按分計算と似ていますが、正常市価基準に基づく等価係数を用いた製品原価の按分計算が特徴であり、違いもあります。

連産品は同時必然的に生産される異種製品であり個別的に生産することができないため、各連産品の生産について消費した財の消費量が判明しません。したがって、等級別総合原価計算のように物量(大きさや重さ)の違いに基づく等価係数を用いて按分計算することはできません。そこで連産品の原価計算では、財務諸表作成上、原価回収能力の高い製品に多くの原価を負担させるという負担能力主義の観点により、正常市価基準に基づく等価係数が一般に採用され、連結原価を按分することになります。

しかし、1級レベルでは正常市価が与えられるため、計算という観点からは通常の等級別総合原価計算とほとんど変わりません。連産品として分離されるまでにかかった連結原価を全体の完成品総合原価とし、あとはそれを、正常市価を用いた等価係数で按分することになります。

まず、資料1～2のデータから全体の完成品総合原価(連結原価)を計算します。 $¥794,000 + (¥3,492,000 + ¥2,851,000 + ¥1,076,000) - ¥667,000 = ¥7,546,000$ となります。

次に、正常市価を基に計算した等価係数×完成品数量で求めた積数の比で、全体の完成品総合原価¥7,546,000を連産品である各製品に按分します。

最後に按分原価÷完成品数量で単位原価を計算します。決して積数で割らないようにしてください。

B製品勘定の勘定記入ですが、平均法なので、借方側の情報から製造単位原価を計算できれば、当月販売分と月末棚卸分の原価が簡単に計算できます。

$$(¥891,450 + ¥2,772,000) \div (750 \text{ kg} + 2,400 \text{ kg}) = @¥1,163$$

$$\text{当月販売分} : @¥1,163 \times 2,500 \text{ kg} = ¥2,907,500$$

月末棚卸分：@¥1,163×650 kg=¥755,950

第4問

198回、204回に引き続き、1ヶ月間の工業簿記の一巡（取引から月次の財務諸表作成まで）に関する総合問題を出題しました。なぜ工業簿記一巡が重要かといえば、いわゆる製造業企業における製造から財務諸表作成までの流れを理解しておくことこそが、工業簿記の重要な目的の一つと考えるからです。

198回と同様に、問題の難易度はやさしめにして、その代りに全体のボリュームを増やす形にすることで工業簿記全体の流れを理解できるようにしました。本問で注意してほしい箇所は、経費の消費額の計算及び外注加工賃の処理と、製造間接費配賦差異が有利差異（貸方差異）になっていることの三つです。経費の消費額の計算は、支払経費（保険料）、測定経費（電力料）、月割経費（租税公課及び減価償却費）で異なります。製造原価報告書と損益計算書では、差異の計算が正反対になることに注意してください。本問では有利差異なので、製造原価報告書では加算をし、損益計算書では売上原価から減算することになります。